

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2007-2010

課題番号：19330039

研究課題名(和文) 労働市場のミクロ的構造とフィリップス曲線—国際比較を通じた理論・実証分析

研究課題名(英文) Microstructure of Labor Markets and Phillips Curve: Theoretical and Empirical Analyses through International Comparison

研究代表者

北川 章臣 (KITAGAWA AKIOMI)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：60262127

研究代表者の専門分野：理論経済学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：マクロ経済学・フィリップス曲線

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、1) フィリップス曲線の形状に影響を及ぼす要因を実証的に特定し、2) 労働市場のミクロ的構造とフィリップス曲線の形状の関係を説明する理論モデルの構築することである。1) については、労働組合の交渉力・失業保険給付制度の寛容さ・解雇の困難さ・転職の容易さなど、労働市場の特性に注意しながら各国のフィリップス曲線を比較対照し、その形状に強い影響を及ぼす労働市場の構造要因を実証的に特定する。2) については、1) の実証研究の分析結果を踏まえて、各国の失業率とインフレ率の関係を包括的に分析できる(=各国のフィリップス曲線を特殊ケースとして表現できる)ような失業の動学モデルを構築する。さらに、このモデルを使って(必要に応じてシミュレーションも行って)、金融政策を使って失業率を低下させることは可能か、また可能な場合、そうすることは資源配分の観点から望ましいかどうかを検討する。

2. 研究の進捗状況

1990年代以降の失業率の動向を実証的に分析し、この期間に観察された失業率の高まりや非正規雇用者数の増加が主に若年世代の失業者数・非正規雇用者数の増加によって説明されることを確認した。併せて、若年失業者の正規雇用がなぜ困難なのかを、シャピロとスティグリッツによって構築された二重労働市場モデル(効率賃金モデル)を拡張することで次のような理論的説明を与えた。このモデルでは、内部労働市場(正規雇用)の職を失った労働者が再度この市場で職を得るためには、労働者が自らの雇用可能性(エ

ンプロイアビリティ)を維持する努力が必要と想定される。労働者がこうした努力をするか否かは企業の採用方針に依存して決まる。例えば、企業が正規雇用の欠員を専ら新卒者で埋めようとする社会では、失業者や非正規労働者には正規雇用による再就職の可能性がないため、彼らは自らの雇用可能性を維持する努力を止めてしまう。他方、企業が新卒者と既卒者を同じように採用する社会では、失業者や非正規労働者にも正規雇用による再雇用の可能性があるため、彼らは雇用可能性を維持しようとする。数値解析を用いて二つの社会の経済厚生を評価したところ、多くの場合、後者が前者を凌駕することが明らかになった。ただ、企業が新卒一括採用に固執する社会は常に実現可能である一方で、採用の際に労働者が新卒・既卒で差別されない社会は経済全体の労働需要が十分大きくない限り実現しないことも分かった。この結果は、経済が順調に成長しない限り、所謂「再チャレンジ可能な社会」の実現が難しいことを意味している。

3. 現在までの達成度

③やや遅れている

労働市場のミクロ的構造自体は理論・実証両面から相当程度明らかにされたが、これとインフレ率との関連の解明がまだ十分ではない。特に、フィリップス曲線に要約されるインフレ率と失業率の間の負の相関関係に対して標準的なミクロ経済学の立場から理論的説明を与えることに苦労している。これまでの予備的考察から、フィリップス曲線のような関係が実現するためには、何らかの意味で人々が貨幣錯覚(名目価値の変化を実質価

値の変化と錯覚すること)に陥っていないなければならないが、貨幣錯覚は合理的な経済主体という標準的な想定から導くことが難しいからである。この問題をどう克服するかが現在の課題である。

4. 今後の研究の推進方策

新ケインズ的なフィリップス曲線の理論やサーチ理論を援用して労働市場とインフレ率の関連を説明する理論を構築する。前者はフィリップス曲線を導出するためにアドホックな仮定を採用している、後者は現時点までインフレについては強い含意を生み出していないなど、それぞれ問題はあるが、両者をうまく組み合わせることにより、ある程度は労働市場とインフレ率の関連を説明できると考えている。また、実証面でもフィリップス曲線に要約されるインフレ率と失業率の関係を解明していく。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

1. 照山博司 (2010) 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』第59号 pp. 2-5, 査読無
2. Takao Asano, Akihisa Shibata (2010) “Risk and Uncertainty in Health Investment” *European Journal of Health Economics*, 近刊, 査読有
3. 太田聰一 (2008) 「ベヴァリッジ曲線とフィリップス曲線—NAIRU推計への一試論」『失業率の理論的分析に関する研究—中間報告』(労働政策研究報告書) 第95巻 pp. 100-119, 査読無
4. 太田聰一 (2008) 「労働市場の世代効果に関する日米比較」『総務省統計研修所リサーチペーパーシリーズ』第16巻 pp. 1-33, 査読無

[学会発表] (計4件)

1. 北川章臣 “Hiring Policies, Worker Employability, and Labor Market Performance” 日本経済学会 2009 年度秋季大会 (2009 年 10 月 11 日: 専修大学生田キャンパス)
2. 北川章臣 “‘Hopes’ and ‘despairs’ in the labor market: An economic theory of working poor” 第1回冬季マクロ経済学研究会 (2009 年 2 月 28 日: IPC 生産性国際交流センター)
3. 照山博司 「雇用創出・喪失・失業」『四半世紀の日本経済とマクロ経済政策に関する研究』労働市場・所得分配分科会 (2008 年 2 月 27 日: 霞が関合同庁舎 4 号館)

4. 照山博司 「1990 年代の日本の失業: 展望」東京大学金融教育研究センター・日本銀行調査統計局共催コンファレンス (2007 年 11 月 26 日: 日本銀行本店)

[図書] (計1件)

1. 照山博司・矢野誠 (2010) 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質—正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」瀬古美喜他(編)『日本の家計行動のダイナミズム [VI] 経済危機下の家計行動』慶應義塾大学出版会 近刊